

平成25年度 第1回国立市子ども総合計画審議会 会議録

会議の概要

開催日時	平成25年8月20日(火) 19時00分から20時50分まで		
開催場所	国立市役所3階 第3会議室		
出席者の氏名	委員	加藤悦雄(大妻女子大学) 堀井雅道(国士舘大学) 小澤崇文(国立市私立幼稚園協会) 吉田順(国立市私立保育園園長会) 藪田圭以子(国立市認証保育所連絡会)	鳩山徹郎(公益財団法人東京YMCA) 堀江建治(日本ボーイスカウト東京連盟) 石田環(市民) 樋口景子(市民) 本島純子(市民)
	事務局	兼松忠雄(子ども家庭部長) 田代和広(児童青少年課長) 吉村知高(同 保育・幼稚園係長)	斎藤真実(同 保育・幼稚園係) 小山紗代(同 保育・幼稚園係)
欠席委員			
議事	(1) 子ども総合計画審議会の計画の概要について (2) その他、今後のスケジュールについて		
傍聴人の数	11名		
配付資料	<p>会次第</p> <p>国立市子ども総合計画審議会委員名簿(資料No. 1)</p> <p>国立市子ども総合計画審議会条例(資料No. 2)</p> <p>諮問書「写し」(資料No. 3)</p> <p>「基本方針の概要(案)」(内閣府子ども・子育て会議資料)(資料No. 4)</p> <p>「基本方針の主な記載事項(計画作成指針関係)」(資料No. 5)</p> <p>アンケート調査票・未就学児保護者用(今回のニーズ調査用)(資料No. 6)</p> <p>アンケート調査票・就学児保護者用(小学1・2・3年生用)(次世代育成関係調査用)(資料No. 7)</p> <p>アンケート調査票・小学5年生用および中学2年生用(次世代育成関係調査用)(資料No. 8)</p> <p>第2次国立市子ども総合計画(資料No. 9)</p> <p>国立市次世代育成支援対策行動計画(資料No. 10)</p> <p>国立市次世代育成支援対策行動計画(後期)に関するアンケート調査報告書(資料No. 11)</p> <p>国立市保育計画(資料No. 12)</p> <p>国立市保育審議会答申(資料No. 13)</p> <p>審議会スケジュール(資料No. 14)</p>		

議事要旨

●事務局

第1回子ども総合計画審議会 開会の挨拶

資料確認

委嘱状交付

会に先立ち、市長からご挨拶をさせていただきます。

●市長

審議の方、よろしくお願い申し上げます。かつて合計特殊出生率は4.32だったが、その後1.26となり、現在では1.4前後まで回復しつつある。しかし、2.1や2.2くらいにならないと横ばいにならないと言われている。そのような中、昨年8月には子ども・子育て関連3法が成立し、来年4月から施行される予定となっている。

国立市の待機児童数は都内26市の中では低い方だ。本市は少子高齢化が進んでいる。高齢化率が50%を超えている地区もある。これからの子育ては地域社会や地域経済と支えていくための原動力ともなるため、子ども子育てや生産人口をどう確保するかということが大きな課題だ。難しい課題が横たわっているが、この審議会を通じて国立の子どもや若者の生活や、市の環境整備についてご審議いただければと思う。よろしくお願いする。

●事務局

ありがとうございました。次に、委員の紹介ということで、各委員に一言ずついただく。

(各委員自己紹介)

続いて、会長の選出を行う。(加藤委員が選任)

ここからの進行は加藤会長にお願いする。

●会長

副会長の選出を行う。(吉田委員が選任)

会長挨拶。

●副会長

副会長挨拶。

●会長

市長から本審議会に対し諮問を受ける。

●市長

国立市子ども・子育て支援事業計画の策定について、ご意見をうかがいたく諮問する。よろしくお願いする。

●会長

(市長退席)

事務局の職員紹介をお願いします。

●事務局

(各自自己紹介)

議事（１）子ども総合計画審議会の計画の概要について

●会長

配布資料も多く、確認すべき点や議論すべき点は多々あると思われる。しっかりと理解した上で今後の国立市の子ども・子育て支援について議論したい。

議事（１）子ども総合計画審議会の計画の概要について、事務局から説明をお願いします。

●事務局

「基本方針の概要(案)」(内閣府子ども・子育て会議資料)(資料 No. 4)

「基本方針の主な記載事項(計画作成指針関係)」(資料 No. 5)

アンケート調査票・未就学児保護者用(今回のニーズ調査用)(資料 No. 6)

アンケート調査票・就学児保護者用(小学1・2・3年生用)(次世代育成関係調査用)
(資料 No. 7)

アンケート調査票・小学5年生用および中学2年生用(次世代育成関係調査用)(資料 No. 8)
を基に説明

●会長

少しだけ補足する。審議会では、子ども・子育て新制度の基で、27年度からの5年間で市の取り組みをどう進めていくのかを、計画として策定していく。今回の計画は前回より限定されており、乳幼児期の保育や子育て支援、他に学童保育といった保育の部分に焦点を絞っている。市町村が主体となって子ども・子育て支援のサービスを行っていくのか、あるいは市町村が任意でつくっていてもよいものもある。ただ、今回は乳幼児期や学童期の保育を中心とした計画策定が求められている。

国立市は子ども総合計画、次世代育成支援行動計画、保育計画といった本計画と重複するような計画が策定されていることもあるので、関連性や整合性もあるが、それらは2回目以降での扱いとなる。

まずはニーズ調査等によりニーズを把握し、子ども・子育て支援給付や子ども・子育て支援事業をつくりあげていくことになる。

ニーズ調査等についてご質問等あればいただきたい。

●委員

ニーズ調査の実施は9月か。10月に結果は出ているか。

●会長

スケジュールを見ると、この会議後に調査票が確定するようだが、1回の会議だけでいいのかというのもある。

●事務局

就学前のニーズ調査は国から示されているもので、付け加えはいいが、内容の変更となると都や国の集計上意味がなくなるし、他自治体との齟齬がおきるので、内容の修正や変更はあまりしない方向である。他の市も同様の意向だ。小学生や中学生への調査についても、付け加えはいいが、前回の調査との比較があるため、ほぼ同じ内容にしたいと考えている。調査票についてご意見等がある場合は、9月4日までにご連絡いただきたい。

●委員

分析する際にある程度ニーズの予想を立てた上で分析したほうがよい。そうすると、第2回と第3回の内容を逆にしたほうがよいのではないか。窓口によせられる住民のニーズや、市内で実際に保育等に関わっている方々からのニーズを議論した上で、分析結果をみた方が新たな視点でみることができたりする。

●事務局

スケジュールはあくまで案なので、内容の変更はあり得る。

●会長

市がこれまで行ってきた中で重要な取り組みや、解決できたニーズや解決できなかったニーズ等、いろいろあると思うので、それらを先に議論してからニーズ調査の結果を見たほうがよいだろう。

●委員

国の方向性はこの調査票からみえるが、東京都は独自の制度をもっている。そうすると、都内の他の区市町村がどのように調査を行うのか情報収集するとよいのではないか。

●事務局

他の市と比べると本市は会議の立ち上げが早い。他の市は9月の議会子ども・子育て会議の条例を定めてからというところが多い。他の区市町村を見てというのでもできなくないが、そうするとどんどんスケジュールが遅れてしまう。

●会長

一つのやり方として、資料7～9にある項目を就学前のニーズ調査に生かすこともあり

得るのではないか。国立市が早めに取り組む理由はあるか。

●事務局

今年の2月にニーズ調査の話がきた時に、他市はそうではなかったが、国立市の場合は2月の段階で予算が付き、いつでもニーズ調査が行える状態となっていた。そのため、業者の選定も5月に行った。また、子ども・子育て会議の設置には地方版子ども・子育て条例の制定が必要だが、本市と稲城市が既存の会議体を活用することとなった。本市は子ども総合計画審議会の条例がもともとあったので、それを変更したので早めのスタートとなった。

●委員

東京都に報告する事業計画案の中に記載すべき調査結果の中に、ヒアリング調査結果についても盛り込めるのか。それともニーズ調査結果のみか。

●アシスト(株)

ニーズ調査のみだ。国から分析の手引が出てくる。

●委員

そうするとヒアリング調査を実施しても、計画の中には盛り込んでいけないのか。

●会長

市の計画にはある程度盛り込める。

●委員

となると、ニーズ調査に新たに質問項目を追加するよりも、ヒアリング調査で柔軟に行って市の計画に生かした方がよいと思われる。

●委員

ヒアリングは全施設を対象として行うのか。

●事務局

ヒアリングは今後調整していく。予算上全施設には行えない。8~10くらいの施設を予定している。

●会長

今までの流れを整理すると、今後の方向性等の議論は審議会、調査の集計等はアシスト(株)にサポートしてもらい、ヒアリングはやることは確定しているが、誰がどう進めていくのかは未定か。

●事務局

そのとおりだ。やることは確定しているが、やり方や進め方、調査内容は未定だ。

●委員

ニーズ調査は進めてもらってかまわないが、現状では国や都もまだ議論しているから、今後も変わってくる。市で独自なものをつくってしまうと、その分国や都から財政的な支援がもらえなくなる可能性がある。そのため、国や都の議論を見据えながら進めたほうが良いと思われる。

●会長

ニーズ調査の今後の予定はどうか。

●アシスト(株)

早くて9月末に発送、遅くて10月上旬に発送できるだろう。11月末くらいには集計速報のようなものが出せると思われる。そして、12月中には報告書の初稿案が示すことができるだろう。来年の1～3月で都に最終的なニーズ量を報告する。

ニーズ調査票の中身の説明について

●会長

ニーズ調査の中身について、少し事務局から説明をお願いします。

●事務局

アンケート調査票・未就学児保護者用（今回のニーズ調査用）（資料 No. 6）を基に説明。

●会長

けっこう膨大な調査だ。回収率を上げていく必要はある。また、独自設問も国立市の課題やニーズを把握する意味ではあってもよいと思われる。

ご質問等あれば。

●委員

年齢、職業等を尋ねるフェイスシートがないが、もともとないのか。2、3ページにある子どもの育ちを巡る環境で、子育てのネットワーク状況や仕事の状況把握は非常に重要になってくる。

●事務局

表現がわかりにくいですが、4、5ページに同様のものが入っている。

●委員

1 学年 300 人に配布するとのことだが、何%くらいの割合になるのか。また、回収率ほどのくらいを見込んでいるのか。

●事務局

未就学児が 3,000 人程度いる中で 1,800 人に出すので半分以上はカバーしている。回収率は 60%くらいではないかと思われる。他市も配布数は同程度のようなので、未就学児の人数を考えると、本市のカバー率は高いと思われる。

●事務局

前回の次世代育成支援行動計画のアンケート時の、5～6割という回収率が参考になるとと思われる。

●副会長

回収率が低い場合、何か考えているか。

事務局

それはあまりにもひどい場合だと思うが、都や国との相談事項となる。時期もあると思うが。

●副会長

保育園によっては、利用者調査とかをやっているところがたくさんあるので、それと重なってしまうと、回収率が下がってしまう可能性がある。

●事務局

関係機関に確認して、次回お答えできればと思う。

●会長

国が示した調査票にあるイラストや説明も活用しながら、最終稿にしてもよいと思われる。

では、ご意見等があれば9月4日までにFAXやメール等でいただければと思う。

●事務局

この後事務局のメールアドレスをお配りするので、そちらまでご連絡いただければと思う。今後の連絡ももしメールが使用できれば、メールを使用したい。

●会長

他にご意見等あるか。

●委員

国立市に対して一番影響があるのは東京都だ。そのため、東京都がどのように考えているかを早めに教えていただいて、それを我々の議論に反映できればと思う。

●会長

では、次回の日程を決めたい。（「10月18日（金）19時から」に決定）

●委員

会議が連続していることもあるので、できれば第何週の何曜日と決めていただけるとありがたい。

●事務局

それで問題はない。

●会長

では、3回目の日程も決めたい。（「11月26日（火）19時から」に決定）

●事務局

次回の会議は、今までの市の子育て状況や特徴等についての振り返りを含めて資料を出したい。

●会長

議事は以上となる。ありがとうございました。

閉会